

市民の安全と生活応援の予算へ

搦頭 久美子議員

しい見方が続いている。

【質問】若者の正規雇用を進めることが重要だが見解は。

【質問】平成25年度、市内の非正規・派遣社員は34.7%。若者の就職受け入れには地元の中企業支援が必要。国や京都府と連携し支援策を検討、実施していききたい。

●市内中小業者の応援を求める

【質問】北都信金中小企業景況レポートでは、「景況見通しが悪く、売上額も減少の見通し」と答える企業が増えて

いる。また、消費税10%増税の予測でも「悪影響を受ける」と

危機感を持っている。市長は「財政再建と社会保障対応のため消費

税10%増税に賛成」と新聞報道されたが、市内経済状況についての見解はどうか。

【答弁】大企業を中心に業績が回復しGDPが年換算で2.2%増とプラス成長になった。一方市内企業は依然厳

しい見方が続いている。

【質問】若者の正規雇用を進めることが重要だが見解は。

【答弁】平成25年度、市内の非正規・派遣社員は34.7%。若者の就職受け入れには地元の中企業支援が必要。国や京都府と連携し支援策を検討、実施していききたい。

【質問】阪神淡路大震災10年後の検証委員会

会は、「震災直後の食料、がれき撤去は地元業者が請け負った。復興事業の地元受注は1割だが、受注割合が増えたら復興はもっと早まった」という内容の報告をしている。地元業者を自治体が応援することで、地域の防災安全につながる。見解はどうか。

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

●中小業者の応援で災害に強い町づくりを

【質問】阪神淡路大震災10年後の検証委員会

会は、「震災直後の食料、がれき撤去は地元業者が請け負った。復興事業の地元受注は1割だが、受注割合が増えたら復興はもっと早まった」という内容の報告をしている。地元業者を自治体が応援することで、地域の防災安全につながる。見解はどうか。

【答弁】災害対応は限定的な部分もあり、中小企業対応と直接結びつくことはない。中小企業は運営余力が少ない場合が多く、支援のために利子補給、設備投資補助金などがある。会議所、金融機関、関係団体との会議で、中小企業のニーズや支援策について研究、検討している。

真の意味での経済復興

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

【質問】高浜原発に係る安全協定に、再稼働の同意権がないことは問題だ。福井地裁の判決は、「再稼働してはならない」であり、その立場で進むべき。

【市長答弁】今回の協定は一步前進だ。中長期的方向として原発依存度を下げることが国民合意だ。ただ、原発の代替エネルギー確保は十分でなく、ゼロにすると、暮らし・産業への影響が大きい。原発再稼働には住民の安全確保が判断の大前提だ。

こんにちは

日本共産党綾部市議員団です
2015年 6月 NO238

日本共産党綾部市議員団発行
綾部市若竹町 綾部市議会内
TEL 42-3280 内線208
ホームページhttp://www.jcp-ayabe.jp/



左から 吉崎久、井田佳代子、搦頭久美子、堀口達也

医療費 9月から中学校卒業まで通院も月200円が実現

「子どもの医療費、中学校まで無料にしてほしい」の願いが実現します。署名へのご協力ありがとうございました。昨年12月議会で、新婦人から提出された「通院も中学校卒業まで」の請願に、日本共産党以外の議員は、委員会で一言も意見を言わずに反対しましたが、9月から通院も窓口負担200円で受診できます。

保育料

第3子から保育料が免除されます。

18歳までの子どもが3人以上いる家庭で、保育園や幼稚園・幼稚園の、3人目以降の保育料が免除になります。(所得制限があります。詳しくは市役所民生児童課におたずねください。)

原子力規制委員会の田中委員長は「安全とは言わない」と言っている。原発は一年半も止まっており、ゼロへ舵を切ることを強く求めました。

家族農業の解体めざす

「国の押しつけ農業改革」は許されぬ

吉崎 ひさし議員

今回政府が示してきた方向は、関係者の意見も聴かず「規制改革会議」での議論を一方的に押しつけるものだ。

【質問】農業委員選出の公選制の廃止・首長の任免制への変更、さらに委員数の半減、建議（行政への意見表明）の法定外化などが出されているがどうか。

【答弁】公選制の廃止については農業委員会として、市・府・国へ要望して、代表制を担保するようにしてきた。市としても独自の行政委員会として独立性の担保や、選任のしくみは守っていききたい。

【質問】農業委員選出の公選制の廃止・首長の任免制への変更、さらに委員数の半減、建議（行政への意見表明）の法定外化などが出されているがどうか。

【答弁】綾部のような中山間地域では、農地保全のためにも、多様な担い手が必要であり、課題解決につながるものと考えている。

【質問】法律の検討段階のため正確ではないが、現農業委員会が委嘱するのが「推進員」であり、現在の「協力員制度」のようなものと考えている。

【質問】農業生産法人の要件緩和について、これまでは法人の事業は農業が中心、出資者や役員も耕作者が中心となることを求めているが、2009年改正で農地所有可能な法人は農業生産法人に限っていた。加えて農業関係者以外の出資率を、10分の1から4分の1以下に緩和。今回の農地法改正では、これ

【質問】「農地利用の最適化」が委員会の主要な業務というが、人

【質問】「農地利用の最適化」が委員会の主要な業務というが、人



田植え作業の準備

土砂災害から命を守るために 燃やして処理するごみの減量化を

井田佳代子議員

●京都府による土砂災害警戒区域の地域説明会が行われ、私も数カ所参加させていただきました。高齢者、障害のある方など、移動に時間がかかる方の避難は、避難所開設の時期や移動手段について十分な検討が必要だと感じました。

【質問】土砂災害警戒区域の市内説明会は、間もなく終了するが、出された質問や意見は、

【答弁】「指定された区域にて、砂防施設工事、急傾斜地の対策工事が施行できないか、自宅から避難所に向かうまでのルート上に、特別警戒区域がある場合、どうすればよいか」などの質問があった。

【質問】自治会、自主防災会単位で地域版防災マップを作成され

【質問】自治会、自主防災会単位で地域版防災マップを作成され

【質問】平成27年度



平成26年9月記録的短時間豪雨による土砂崩れ

「新第1浄水場」は、身の丈に合っているのか
 水需要に対して1.5倍の施設 堀口達也 議員

【質問】平成27・28年に建設を計画している第1浄水場は、総事業費約19億5千万円で、浄水能力は現在よりも大きい7,500立方メートルを予定している。

【答弁】由良川から安定した量を取水できる。水利権は7,500立方メートル/日としているために、最大限の取水と浄水にした。第2・3浄水場は、地下水を取水しているので季節により水位が下がった

【質問】浄水量を大きくしたために「膜ろ過方式」になっている。その結果、当初15億円が19.5億円になった。「身の丈に合った施設」に見直すべき。同時に、基本水量の見直しで、高い水道料金の引き下げを求める。

【答弁】指摘の点等を踏まえ料金体系の総合的な見直しを今年度中に行う。

浄水場の浄水能力(日量・立方メートル)

第1浄水場	5,850	⇒	7,500
第2浄水場	8,200	⇒	8,200
第3浄水場	9,050	⇒	9,050
合計	23,100	⇒	24,750

計画日量最大給水量

H29 15,780立方メートル

日量最大給水量に対して

1.5倍の浄水能力

使用水量が基本水量(2ヶ月16立方メートル)以下の家庭

0立方メートル	7.6%
5立方メートル未満	7.9%
6～10立方メートル	7.1%
11～16立方メートル	9.9%
合計	32.4%

みなさんと「一緒に実現しました」

- ・子育て支援医療費拡充
- ・放課後学級対象小学校6年生まで拡充(緩小、中筋小は施設準備で次年度から)
- ・第3子以降保育料免除制度
- ・防災行政デジタル無線屋外拡声子局の拡充
- ・避難施設等緊急時電力確保
- ・内水処理の安全対策等の検討
- ・青野豊里線整備事業の推進
- ・橋りょう長寿命化対策
- ・上林小学校、中学校の全面改築
- ・東綾中学校改築
- ・水源の里活性化事業
- ・林業戦略会議の開催
- ・茶業振興対策
- ・鳥獣被害総合対策
- ・空き店舗チャレンジショップ支援
- ・創業サポート激励金交付
- ・緊急雇用創出
- ・中小企業生産設備リース導入支援事業
- ・設備投資に対する償却資産税相当額の支援
- ・木造住宅耐震化改修補助
- ・消防庁舎や公民館等の耐震補強工事
- ・地域未来塾開設
- ・リサイクル施設整備
- ・過年度発生災害復旧
- ・IUTAイン介護人材確保



市立病院へのアクセス道路、青野豊里線拡幅、保健福祉センター交差点から、綾部用水まで完了。



あやバス
 紫水が丘・京綾部
 ホテル線が新設されました。



防災行政デジタル無線
 屋外拡声器、

市民の生活を守る予算を求めました

平成27年度予算

一般会計・上水道事業会計に反対

●一般会計

市内非正規雇用は4割近い状況がつづき、家計の消費支出も落ち込んだまま。こんな時こそ暮らしを守る予算を求めました。

地域経済が低迷している実態から、中小企業への支援策強化を。

台風・豪雨災害が相次いで発生したことから、小規模治山事業補助の拡充を。

原子力災害に対し、実効性ある避難計画を早急に作成し、高浜原発再稼働に反対するこ

と。

部落解放同盟への補助金は廃止を。人権教育は、広く人権全般の取組みとして行われること。

福祉医療費助成は身障3級まで自己負担を無料化すること。

命に直結する消防署員の充足率は近隣市と比較しても極端に低い増員すること。

指定ごみ袋の、300リットルサイズのレジ袋化は、試験的な取り組みだが、値上げではなく価格据

え置きとすること。

以上のような意見を添えて施政方針である一般会計に反対しました。

●上水道事業会計

新第1浄水場の建設は、人口減少に逆行する過大な計画であり、見直しをすること。

建設計画の浄水方法は、経費負担が非常に大きい「膜ろ過方式」に突然変更された。ろ過方式の比較検討内容を、市民に分かるよう示すこと。

水道料金は、基本使用水量を引き下げ、メーター使用料・閉栓料は廃止すること等求めました。

介護保険料

大幅引き上げに反対

保険料引き上げにつながる「介護保険会計」と「介護保険条例」の2議案に反対しました。

介護保険料は、1ヶ月6202円

なくするなど社会保障費も切り捨てる方向だ。

(基準額)の大幅な引き上げの提案だ。制度スタート時の2.4倍の保険料で、支払い能力を超えている。持続可能な介護保険制度とするには、自民・公明党が選挙公約したように、国庫負担割合を他市のようにもっと細分化することや、公費投入を検討し、負担軽減に努めるべき。

合を増やすことだ。ところが安倍政権は、消費税増税を押し付け、要支援認定者のサービスを使え

27年度当初予算・26年度補正予算 (3月議会) 各議員の賛否の態度は

会派名	議員名	一般質問の有無	①	②	③	④
日本共産党	堀口 達也	○	反対	反対	反対	賛成
	搦頭久美子	○	反対	反対	反対	賛成
	吉崎 久	○	反対	反対	反対	賛成
	井田佳代子	○	反対	反対	反対	賛成
民政会	相根 一雄	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	高倉 武夫	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	種清 喜之	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	松本 幸子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
創政会	高橋 輝	—	賛成	賛成	賛成	賛成
	塩見麻理子	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	波多野文義	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	荒木 敏文	○	賛成	賛成	賛成	賛成
新政会	久木 康弘	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	村上 宣弘	○	賛成	賛成	賛成	賛成
	片岡 英晃	○	賛成	賛成	賛成	賛成
公明党	森 義美	○	賛成	賛成	賛成	賛成
副議長	吉崎 進	○	賛成	賛成	賛成	賛成

- ①平成27年度 一般会計
- ②平成27年度介護保険条例、平成27年度介護保険特別会計
- ③平成27年度上水道事業会計
- ④市立幼稚園保育料等に関する条例の制定他46件

平成27年6月議会
会期日程予定 (案)

6月15日	本会議 開会
22日	請願受理締切(正午)
23日	一般質問
24日	〃
25日	〃
26日	予算決算委員会 総括質疑
29日	総務教育建設委員会
30日	産業構成環境委員会
7月1日	予算決算委員会
3日	本会議 採決